



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,277	△4.0	496	△20.8	291	△2.7	185	△11.6
2019年3月期	46,102	△15.3	626	△48.1	299	△65.7	209	△65.2

(注) 包括利益 2020年3月期 182百万円 (△8.6%) 2019年3月期 199百万円 (△67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	92.88	—	3.5	1.5	1.1
2019年3月期	102.09	—	3.9	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,193	5,339	29.3	2,670.68
2019年3月期	20,701	5,247	25.3	2,624.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,330百万円 2019年3月期 5,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△467	△1	△588	5,877
2019年3月期	5,994	△0	△3,542	6,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	89	44.1	1.7
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	89	48.4	1.7
	—	0.00	—	45.00	45.00		29.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	△13.7	730	47.1	470	61.2	310	67.2	155.33

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,110,200株	2019年3月期	2,110,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	114,300株	2019年3月期	113,800株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,996,142株	2019年3月期	2,053,999株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,419	△2.5	488	△14.1	292	15.0	159	△4.8
2019年3月期	44,530	△17.1	569	△49.7	254	△68.7	167	△70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	80.06	—
2019年3月期	81.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,847	5,030	28.2	2,520.50
2019年3月期	20,342	4,960	24.4	2,484.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,030百万円 2019年3月期 4,960百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 品目別販売実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦の影響で中国向け輸出が落ち込む中、内需を中心とする底堅い設備投資と良好な雇用環境が、消費税増税にともなう個人消費の駆け込み需要の反動減を補い、緩やかな回復基調にありました。しかし、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19という）の世界的蔓延の影響で、生産・消費等の経済活動が停滞し、先行きに不透明感が増し後退局面が懸念される状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、深刻な人手不足による省力化及び合理化を背景にAI及びIoT技術を活用したデジタル化の進展で5G対応機器向け需要の拡大が期待されております。一方、当年度開始時点より下落基調にあったメモリ価格は当年度後半で底打ち傾向となりましたが、産業用機器、電子部品・デバイス等は、輸出が落ち込む業種における減産により需要が弱含んでおりました。そこに世界的なCOVID-19の蔓延でサプライチェーンが寸断され、厳しい環境に拍車がかかりました。

当社グループは、このような外部環境の変化に耐えうる経営基盤を構築するため、将来的に成長が見込める5G及びIoT市場を中心に新規市場開拓等の中長期的取組みを行いつつ、さらなる高採算ビジネスの獲得に注力する「収益構造改革」を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、新規ビジネスの獲得や、EMS及びリチウムイオンバッテリービジネス等の高付加価値商品の販売に注力しました。そして、当該ビジネスが、生産用機械をはじめとする産業用機器向けのビジネスの縮小、当年度前半からのメモリ価格の下落基調、海外子会社のボリュームビジネスの縮小等のマイナス要因を補うことができ、本年度2月までは概ね想定どおり推移しておりました。しかし、3月に入ってからCOVID-19の影響で、一部大手顧客の生産計画の見直しによる在庫処理を行い、経営成績に影響を受ける事態となりました。その結果、売上高は、新規半導体ビジネスの獲得やリチウムイオンバッテリービジネスが拡大しましたが、メモリ価格の下落のため442億77百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業利益は、利益率の高い産業用機器向けビジネスが縮小したことと、在庫処理の実施による原価率の上昇が売上総利益を圧縮しました。さらに、前述の新規半導体ビジネスを含め、各種ビジネスの開拓及び推進にかかる協力企業への手数料の増加等で販売費及び一般管理費が増加したため4億96百万円（前年同期比20.8%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少及び期中における外貨借入額の増加により支払利息が増加した一方で、為替差益の計上により2億91百万円（前年同期比2.7%減）、特別損益は発生せず、親会社株主に帰属する当期純利益は1億85百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

品目別では、半導体分野は、メモリ価格の下落基調を新規半導体ビジネスの獲得で補いきれず売上高172億61百万円（前年同期比2.2%減）となりました。液晶分野は主力ビジネスである車載用機器向けは堅調に推移したものの、モニター用液晶ビジネスの減少により売上高156億71百万円（前年同期比18.3%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機ビジネスが、ほぼ前年同期並みに推移したものの、産業用機器向けの減少及びメモリ価格の下落がメモリモジュールの販売に影響し売上高46億35百万円（前年同期比23.4%減）となりました。その他分野は、EMS及びリチウムイオンバッテリービジネスが好調に推移したこと、太陽光発電所向け電力機器等の新規ビジネスが寄与したため売上高67億9百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、売上高は405億88百万円（前年同期比1.2%増）となり、一部大手顧客の生産計画の見直しによる在庫処理が主な要因でセグメント利益は、4億88百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、特に中国向けのメモリ及びメモリモジュール等の半導体関連のボリュームビジネスが縮小し、売上高は36億89百万円（前年同期比38.6%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期は58百万円のセグメント利益）となりました。

新型コロナウイルスに関するリスク情報

今後、COVID-19が収束せず継続する場合は、以下の要因等で、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

- ① 取引先の生産機能、物流機能が著しく低下することでサプライチェーンの寸断が継続し、需要及び供給が停滞する場合。
- ② 当社グループが部品、資材等の供給が可能であっても、他の必要部品や資材が調達できず取引先が生産を見合わせる場合。
- ③ 上記①または②、その他の予見できない要因により、顧客の所要数量に大幅な変動が生じた時は、保有している棚卸資産の廃棄、または資産価値評価の見直し等が必要となる場合があります。

当社グループは、「収益構造改革」を推進することでリスク耐性を強化し、事業環境の変化への対応力を一層高めるよう努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は181億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8百万円(12.1%)減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6億48百万円(9.7%)増加しましたが、商品が16億43百万円(28.4%)、現金及び預金が10億56百万円(15.2%)、その他の流動資産が4億92百万円(52.3%)減少したことによるものであります。

② 負債

負債は128億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億円(16.8%)減少しました。主な要因は、買掛金が19億12百万円(45.5%)、有利子負債が5億71百万円(5.5%)減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は53億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円(1.8%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が95百万円(3.7%)増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、前連結会計年度末とほぼ同水準の171.6%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加し29.3%となりました。有利子負債対純資産比率は1.9倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円減少し58億77百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の減少と財務活動による資金の減少によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億67百万円(前年同期は59億94百万円の増加)となりました。主な要因は、たな卸資産の減少が16億39百万円ありましたが、仕入債務の減少が18億93百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は5億88百万円(前年同期は35億42百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が18億19百万円、短期借入金の増加が6億25百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が28億68百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	25.3	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。
5. 「キャッシュ・フロー/利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
6. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、技術革新、景気・為替相場・販売価格を含めた需給動向の変動、国際的な通商政策にかかる問題等の影響を受けやすく、企業再編等生き残りのための競争が激しい環境下にあります。

当社グループとしましては、このような厳しい外部環境の変化に対処すべく、主力の汎用品ビジネスを強化しつつ、さらに付加価値の高い商品やシステムソリューションとしてお客様に提供することが、安定的かつ持続的成長に資するものと認識しております。それらを具現化するための「収益構造改革」を、以下の戦略のもと推進しております。

① 基本戦略

- a. 液晶・半導体分野の高利益化
- b. 収益のもう一つの柱となるビジネスモデルの確立
- c. 資金効率の向上と財務体質の強化

② 市場・顧客戦略

- a. 5G及びIoT市場：基地局等の社会インフラ、FA (Factory Automation) 向け応用製品への拡販
- b. 新規市場及び優良顧客の開拓：農機具・輸送機器・建設機器・データセンタ・医療機器等の市場（顧客）を開拓

③ 製品戦略

- a. 半導体分野：CPU等の高付加価値商品の拡販
- b. 液晶分野・表示系商品：有機ELの新規仕入先の発掘及び拡販、サイネージビジネスの事業化
- c. バッテリ：ESS (Energy Storage System) 向けの拡販
- d. 駆動系商品：バッテリー及びモータの拡販
- e. EMSの強化

④ 資金効率の向上と財務体質の強化

- a. 現在の良好な取引金融機関との関係を維持し、業容拡大に対応できる安定的な資金調達手段を確保
- b. 高利益化による資金効率の向上をもって自己資本を充実させ、財務体質を強化

厳しいビジネス環境の中で、「収益構造改革」を推進することにより、2021年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

(連結業績見通し)

指 標	2021年3月期 (計画)	2020年3月期 (実績)	前年同期比
売上高	38,200百万円	44,277百万円	13.7%減
営業利益	730百万円	496百万円	47.1%増
経常利益	470百万円	291百万円	61.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	310百万円	185百万円	67.2%増

品目別の売上高につきまして、半導体分野は、メモリ価格が底打ち傾向ではありますが、車載用機器向けを中心に需要が弱含むことを想定しており、減少する見通しとなります。そのような状況の中、5G対応機器向けやデータセンタ向けへの拡販、CPU等の高付加価値商品の販売強化で利益の向上を図ります。液晶分野は、半導体分野同様に車載用機器向けを中心に需要が弱含むことを想定しており、引続き車載用機器とモニタ向けが主力ビジネスとなるため減少する見通しとなりますが、有機EL等の新規商材のビジネスで利益率の向上を図ります。電子機器分野は、異物検出装置が堅調に推移するものと想定しております。一方、当分野のメイン市場である産業用機器市場の先行きが依然不透明であり前年度並みの見通しとしております。その他分野は、バッテリー関連及びその周辺機器ビジネス並びにEMSが堅調に推移するものと想定しており、増加する見通しとなります。

(品目別売上高の見通し)

品目別	2021年3月期 (計画)	2020年3月期 (実績)	前年同期比
半導体	12,600百万円	17,261百万円	27.0%減
液晶	12,600百万円	15,671百万円	19.6%減
電子機器	4,750百万円	4,635百万円	2.5%増
その他	8,250百万円	6,709百万円	23.0%増
合計	38,200百万円	44,277百万円	13.7%減

なお、当業績予想は本資料の発表日現在において、COVID-19の収束が見えず、企業活動が停滞している中で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があり、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,626	5,892,175
受取手形及び売掛金	6,657,860	7,306,057
電子記録債権	80,257	122,326
商品	5,794,135	4,150,636
その他	941,176	448,998
貸倒引当金	△18,996	△21,500
流動資産合計	20,403,058	17,898,693
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,733	4,388
その他(純額)	4,951	10,269
有形固定資産合計	10,684	14,657
無形固定資産		
ソフトウェア	46,415	29,760
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	47,726	31,072
投資その他の資産		
差入保証金	173,785	169,272
その他	66,669	95,731
貸倒引当金	—	△15,876
投資その他の資産合計	240,455	249,128
固定資産合計	298,867	294,858
資産合計	20,701,926	18,193,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,208,139	2,295,215
短期借入金	4,217,620	4,788,520
1年内返済予定の長期借入金	2,727,552	2,718,701
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払法人税等	19,839	119,785
賞与引当金	30,345	75,480
その他	690,418	434,045
流動負債合計	11,953,915	10,431,747
固定負債		
長期借入金	3,477,665	2,403,664
退職給付に係る負債	20,793	16,179
その他	2,158	2,657
固定負債合計	3,500,616	2,422,501
負債合計	15,454,532	12,854,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,390,417	1,390,417
利益剰余金	2,576,314	2,671,879
自己株式	△173,131	△173,131
株主資本合計	5,232,120	5,327,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,925	2,732
その他の包括利益累計額合計	6,925	2,732
非支配株主持分	8,347	8,886
純資産合計	5,247,393	5,339,303
負債純資産合計	20,701,926	18,193,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,102,601	44,277,596
売上原価	43,432,336	41,678,514
売上総利益	2,670,265	2,599,081
販売費及び一般管理費	2,043,961	2,102,972
営業利益	626,303	496,108
営業外収益		
受取利息	5,363	2,970
仕入割引	16,888	95
為替差益	—	91,073
その他	5,039	5,592
営業外収益合計	27,292	99,733
営業外費用		
支払利息	257,139	268,879
債権売却損	28,173	26,663
支払手数料	12,669	3,954
為替差損	54,419	—
その他	1,429	4,697
営業外費用合計	353,831	304,195
経常利益	299,764	291,646
税金等調整前当期純利益	299,764	291,646
法人税、住民税及び事業税	61,775	127,407
法人税等調整額	27,468	△22,015
法人税等合計	89,243	105,392
当期純利益	210,520	186,254
非支配株主に帰属する当期純利益	824	851
親会社株主に帰属する当期純利益	209,695	185,403

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	210,520	186,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△10,662	△3,655
その他の包括利益合計	△10,645	△3,655
包括利益	199,875	182,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,148	181,209
非支配株主に係る包括利益	727	1,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,393,732	2,638,708	△32,416	5,438,544
当期変動額					
剰余金の配当			△272,090		△272,090
親会社株主に帰属する当期純利益			209,695		209,695
自己株式の取得				△161,101	△161,101
自己株式の処分		△3,314		20,386	17,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,314	△62,394	△140,714	△206,423
当期末残高	1,438,519	1,390,417	2,576,314	△173,131	5,232,120

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△16	17,490	17,473	8,445	5,464,462
当期変動額					
剰余金の配当					△272,090
親会社株主に帰属する当期純利益					209,695
自己株式の取得					△161,101
自己株式の処分					17,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	△10,564	△10,547	△97	△10,645
当期変動額合計	16	△10,564	△10,547	△97	△217,069
当期末残高	—	6,925	6,925	8,347	5,247,393

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,390,417	2,576,314	△173,131	5,232,120
当期変動額					
剰余金の配当			△89,838		△89,838
親会社株主に帰属する当期純利益			185,403		185,403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	95,565	—	95,565
当期末残高	1,438,519	1,390,417	2,671,879	△173,131	5,327,685

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,925	6,925	8,347	5,247,393
当期変動額				
剰余金の配当				△89,838
親会社株主に帰属する当期純利益				185,403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,193	△4,193	538	△3,655
当期変動額合計	△4,193	△4,193	538	91,909
当期末残高	2,732	2,732	8,886	5,339,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,764	291,646
減価償却費	22,422	29,095
株式報酬費用	—	7,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,433	18,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,669	45,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,338	△3,575
受取利息及び受取配当金	△5,364	△2,970
支払利息	257,139	268,879
為替差損益 (△は益)	126,550	△95,375
支払手数料	12,669	3,954
売上債権の増減額 (△は増加)	3,802,992	△708,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,336	1,639,737
前渡金の増減額 (△は増加)	△76,180	202,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,986,098	△1,893,417
その他	322,384	△45,689
小計	6,562,375	△242,417
利息及び配当金の受取額	5,358	2,963
利息の支払額	△254,889	△264,634
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△318,183	36,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,994,660	△467,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,371	△3,490
無形固定資産の取得による支出	△2,923	—
その他	3,942	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,116,200	625,000
長期借入れによる収入	1,854,000	1,819,000
長期借入金の返済による支出	△3,773,197	△2,868,286
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△161,407	—
配当金の支払額	△271,586	△89,499
非支配株主への配当金の支払額	△824	△851
その他	△13,520	△14,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,542,735	△588,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,044	875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,521,617	△1,056,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,412,002	6,933,619
現金及び現金同等物の期末残高	6,933,619	5,877,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び液晶などの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,094,035	6,008,566	46,102,601	—	46,102,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,436,330	1,056,596	5,492,926	△5,492,926	—
計	44,530,365	7,065,162	51,595,528	△5,492,926	46,102,601
セグメント利益	569,285	58,137	627,423	△1,119	626,303

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,588,517	3,689,078	44,277,596	—	44,277,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,830,507	293,563	3,124,070	△3,124,070	—
計	43,419,024	3,982,642	47,401,666	△3,124,070	44,277,596
セグメント利益又は損失(△)	488,979	△11,948	477,030	19,078	496,108

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,624.25円	2,670.68円
1株当たり当期純利益	102.09円	92.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,695	185,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	209,695	185,403
期中平均株式数(株)	2,053,999	1,996,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数80個、目的となる株 式の数16,000株)。	新株予約権1種類(新株予 約権の数71個、目的となる株 式の数14,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体	17,656,269	38.3	17,261,251	39.0	△2.2
液晶	19,186,159	41.6	15,671,535	35.4	△18.3
電子機器	6,049,959	13.1	4,635,588	10.5	△23.4
その他	3,210,213	7.0	6,709,221	15.1	109.0
合計	46,102,601	100.0	44,277,596	100.0	△4.0

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。